

平成 20 年度富山県人事行政の運営等の状況

富山県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年富山県条例第 5 号）第 6 条の規定に基づき、平成 20 年度における富山県人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

なお、一部の項目については、平成 21 年 4 月 1 日現在の状況等を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

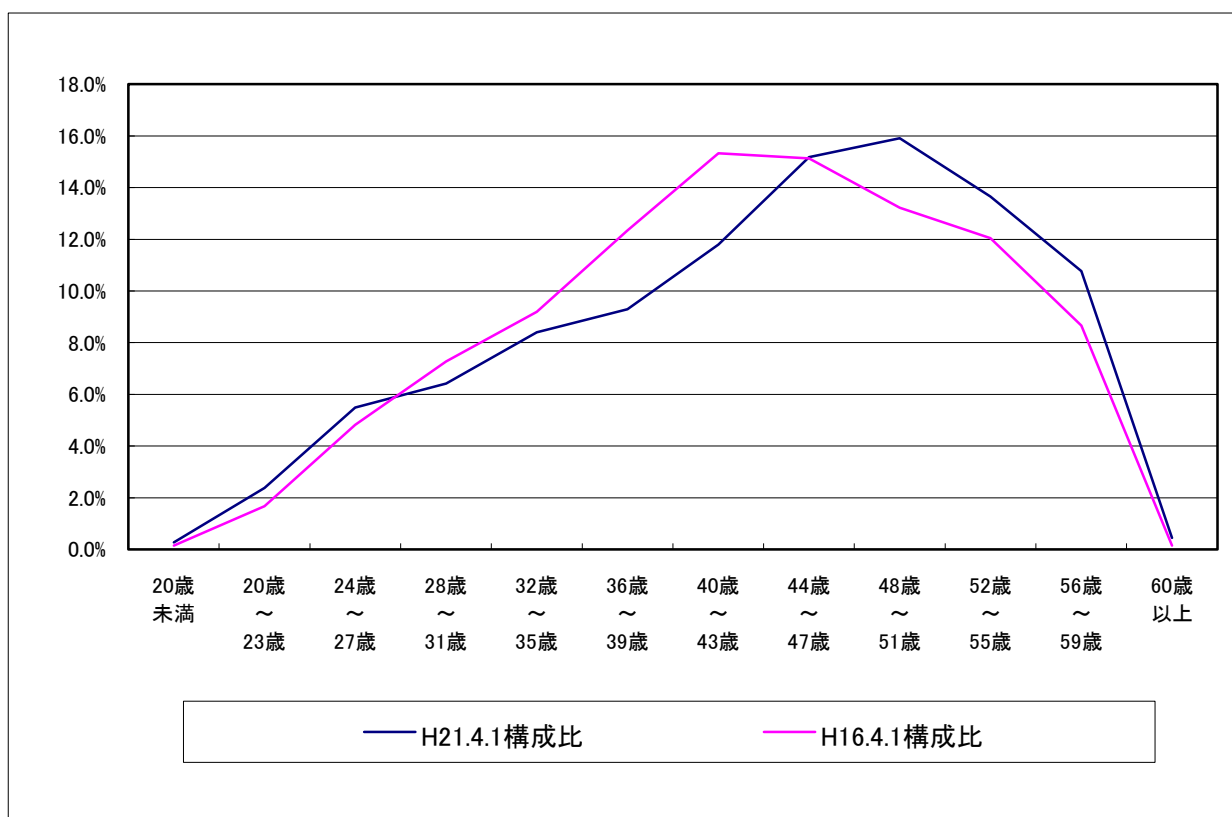
（各年 4 月 1 日現在、単位：人）

部門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 20 年	平成 21 年		
一般行政部門	総務企画・税務	746	732	△ 14	公益法人等派遣の見直し
	民生・衛生	930	892	△ 38	光風会への派遣止めに伴う派遣減 再任用短時間への振替
	商工・労働	238	240	2	緊急雇用対策担当の増
	農 林 水 産	926	895	△ 31	組織・機構改革に伴う減 公共事業の減少に伴う減
	土 木	863	825	△ 38	公共事業の減少に伴う減 道路維持運転手の計画的削減
	小 計	3,703	3,584	△119	(参考：人口 10 万人当たり職員数 327 人)
特別行政部門	教 育	9,145	9,075	△ 70	小学校統廃合及び児童生徒数の減による教職員の減
	警 察	2,249	2,249	0	留置業務の効率化 留置管理課の新設
	小 計	11,394	11,324	△ 70	(参考：人口 10 万人当たり職員数 1,033 人)
公営企業等会計	病 院	881	915	34	7 対 1 看護体制の導入に伴う看護師の増
	そ の 他	142	127	△ 15	発電所保守業務委託に伴う減 水質管理業務委託に伴う減
	小 計	1,023	1,042	19	
合 計		16,120 [17,485]	15,950 [17,468]	△170 [△ 17]	(参考：人口 10 万人当たり職員数 1,455 人)

注 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

注 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



（平成21年4月1日現在の年齢別職員構成比）

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 43	人 380	人 875	人 1,023	人 1,340	人 1,483	人 1,882	人 2,421	人 2,537	人 2,177	人 1,718	人 71	人 15,950
構成比	% 0.3	% 2.4	% 5.5	% 6.4	% 8.4	% 9.3	% 11.8	% 15.2	% 15.9	% 13.6	% 10.8	% 0.4	% 100.0

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

県では、事務・事業の再編・整理、廃止・統合や民間委託の推進などの行政改革の取組みについて、平成17年度を起点として、平成21年度までの具体的な取組みを明示した富山県集中改革プランを平成18年7月に策定し、その中において、総定員を対象とした定員管理の目標を定めています。

①数値目標

平成18年度から平成22年度までの5年間で、上記(1)の表の全部門の職員数（基準：平成17年4月1日〔16,701名〕）の5.2%（861名）を削減目標としています。

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
16,701人	15,840人	△861人	△5.2%

②進捗状況

平成17年4月から平成21年4月までの4年間で、△4.5%（△751人）を削減し、進捗率は87.2%となっています。

	H17.4.1 (基準)	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	累計	削減 目標
一般行政部門	4,080	3,982	3,863	3,703	3,584		—	3,658
	—	△98	△119	△160	△119		△496	△422
	—	△2.4	△2.9	△3.9	△2.9		△12.2	△10.3
特別行政部門	11,590	11,598	11,522	11,394	11,324		—	11,226
	—	8	△76	△128	△70		△266	△364
	—	0.1	△0.7	△1.1	△0.6		△2.3	△3.1
<div> <div>教育部門</div> <div> <div>教員</div> <div>その他</div> </div> <div>警察部門</div> <div> <div>警察官</div> <div>その他</div> </div> </div>	9,396	9,344	9,263	9,145	9,075		—	8,991
	—	△52	△81	△118	△70		△321	△405
	—	△0.6	△0.9	△1.3	△0.7		△3.4	△4.3
	8,073	8,049	8,024	7,933	7,897		—	7,882
	—	△24	△25	△91	△36		△176	△191
	—	△0.3	△0.3	△1.1	△0.4		△2.2	△2.4
	1,323	1,295	1,239	1,212	1,178		—	1,109
	—	△28	△56	△27	△34		△145	△214
	—	△2.1	△4.2	△2.0	△2.6		△11.0	△16.2
	2,194	2,254	2,259	2,249	2,249		—	2,235
	—	60	5	△10	0		55	41
	—	2.7	0.2	△0.5	0.0		2.5	1.9
	1,847	1,904	1,912	1,906	1,916		—	1,905
	—	57	8	△6	10		69	58
	—	3.1	0.4	△0.3	0.5		3.7	3.1
	347	350	347	343	333		—	330
	—	3	△3	△4	△10		△14	△17
	—	0.9	△0.9	△1.2	△2.9		△4.0	△4.9
<div> <div>公営企業等</div> <div> <div>企業局等</div> <div>中央病院</div> </div> </div>	1,031	1,025	1,006	1,023	1,042		—	956
	—	△6	△19	17	19		11	△75
	—	△0.6	△1.8	1.6	1.8		1.1	△7.3
	182	173	153	142	127		—	121
	—	△9	△20	△11	△15		△55	△61
	—	△4.9	△11.0	△6.0	△8.2		△30.2	△33.5
	849	852	853	881	915		—	835
	—	3	1	28	34		66	△14
	—	0.4	0.1	3.3	4.0		7.8	△1.6
	16,701	16,605	16,391	16,120	15,950		—	15,840
	—	△96	△214	△271	△170		△751	△861
	—	△0.6	△1.3	△1.6	△1.0		△4.5	△5.2

注 各項目下欄の上段は対前年度増減数、下段は対前年度増減数の基準数（H17.4.1 職員数）に対する比率です。

(参考) 定員適正化計画（一般行政部門）における定員管理

県では簡素で効率的な行政を推進するため、平成 16 年度に一般行政部門を対象として策定した定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に努め、定員管理を行ってきました。

①数値目標

平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間で、上記(1)の表のうち一般行政部門の職員数（基準：平成 16 年 4 月 1 日 [4, 159 名]）の 10%（416 名）を削減目標としていました。

平成16年 4 月 1 日 職員数	平成21年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
4, 159人	3, 743人	△416人	△10%

②実績

平成 16 年 4 月から平成 21 年 4 月までの 5 年間で削減目標の△10%（△416 人）を大きく上回り、△13.8%（△575 人）の削減率を達成しました。

（各年 4 月 1 日現在、単位：人）

		平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	計
一般 行政 部門	職員数	4, 159	4, 080	3, 982	3, 863	3, 703	3, 584	
	減員	(基準)	△147	△180	△210	△244	△158	△939
	増員		68	82	91	84	39	364
	増減数		△79	△98	△119	△160	△119	△575
	増減率		△1. 9%	△2. 4%	△2. 9%	△3. 8%	△2. 9%	△13. 8%

なお、前回の定員適正化計画においては、平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年間で、一般行政部門の職員数（基準：平成 11 年 4 月 1 日 [4, 479 名]）の 5%（224 名）を削減目標としていましたが、目標値を上回る 7.1%（320 名）の削減を達成しました。

《前回の定員適正化計画の実績》

（各年 4 月 1 日現在、単位：人）

		平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	計
一般 行政 部門	職員数	4, 479	4, 435	4, 337	4, 262	4, 204	4, 159	
	増減数	(基準)	△44	△98	△75	△58	△45	△320
	増減率		△1. 0%	△2. 2%	△1. 6%	△1. 3%	△1. 0%	△7. 1%

③適正化の手法（平成 20 年度）

- ア 組織の統廃合 富山新港管理局の見直し、企業局の組織体制の見直し、社会教育主事派遣終了による派遣社会教育主事班の廃止 等
- イ 事務事業の見直し 公共事業の減、組織再編に伴う見直し 等
- ウ 民間委託の推進 道路維持業務の民間委託 等

(4) 採用の状況（平成 20 年度）

①知事部局等 142名採用（競争試験：42名、選考：100名）

②教育委員会 205名採用（競争試験：4名、選考：201名）

③警察本部 112名採用（競争試験：108名、選考：4名）

注1 「知事部局等」には、知事部局、企業局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、議会事務局、海区漁業調整委員会事務局を含みます。（以下同じ）

注2 選考採用者は、各任命権者が実施した選考により採用した者のみを計上しています。

(5) 昇任の状況（平成 20 年度）

①知事部局等

ア 一般職員 313名（部長：12名、次長：18名、室長：28名、
課長：57名、課長補佐：114名、係長：84名）

イ 教員 7名（教授：1名、准教授：1名、講師：5名）

②教育委員会

ア 一般職員 39名（室長：1名、課長：9名、課長補佐：14名、
係長：15名）

イ 教員 198名（校長：83名、教頭：115名）

③警察本部

ア 一般職員 18名（課長：1名、管理官：3名、課長補佐：4名、
係長：10名）

イ 警察官 74名（警視：12名、警部：23名、警部補：39名）

注1 （ ）内は昇任後の職層等毎に分類したものです。

(6) 退職の状況（平成 20 年度）

①知事部局等 250名退職

②教育委員会 280名退職

③警察本部 144名退職

2 職員の給与に関する事項

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (20 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B / A)	(参考) 19 年度の人件費率
20 年度	人 1, 101, 637	千円 522, 836, 554	千円 1, 040, 333	千円 146, 649, 483	% 28. 0	% 30. 2

注 1 普通会計とは、企業局・中央病院等を除く県事業全般を行うための会計をいいます。

注 2 人件費には、一般職員、小・中・高・大学の教員、警察官に支給される給与・退職手当・共済費及び知事・議員等の特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当り 給与費 (B/A)	(参考) 都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
20 年度	人 15, 096	千円 68, 714, 546	千円 11, 581, 646	千円 28, 095, 866	千円 108, 392, 058	千円 7, 180	千円 7, 377

注 1 職員手当には退職手当を含みません。

注 2 職員数は、平成 20 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3) 特記事項

①一般職の給与について一定期間の減額措置

- ・期 間：平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月
- ・削減率：管理職（部長級） △ 4 % (地域手当の凍結を含めると △ 7 %)
- 管理職（部長級以外） △ 3 % (地域手当の凍結を含めると △ 6 %)
- その他の職員 △ 1 % (地域手当の凍結を含めると △ 4 %)

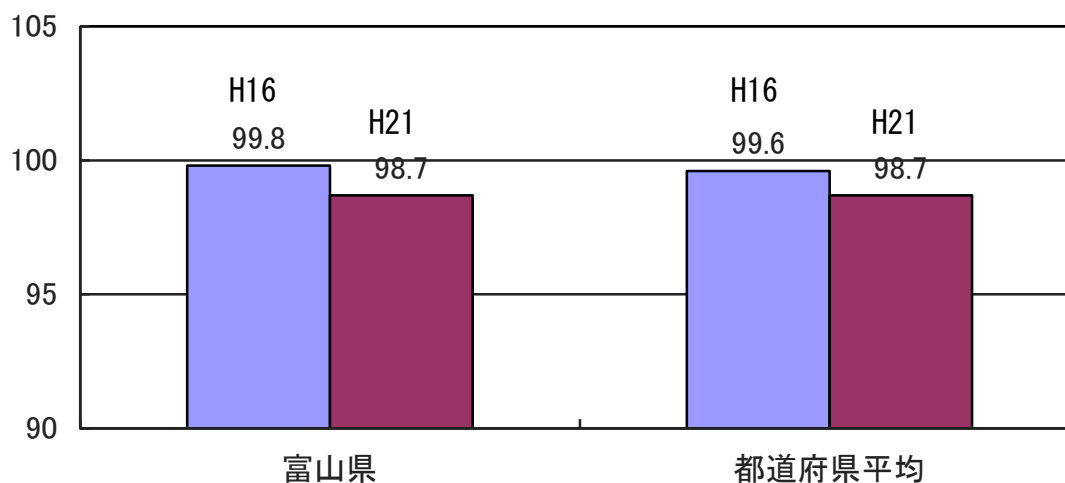
②特別職の給与について一定期間の減額措置

- ・期 間：平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月
- ・削減率：知 事 △ 15 % (地域手当の凍結を含めると △ 18 %)
- 副知事等 △ 10 % (地域手当の凍結を含めると △ 13 %)

③平成 20 年度から当分の間の地域手当の減額措置

- 一般職の職員 本来の支給割合から 100 分の 3 を減じた割合
- 特別職の職員 知事、副知事等の地域手当を支給しない

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



注 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数をいいます。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 **96.8**

（平成21年4月1日）

注 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
21年度	382,403円	383,369円	-966円	△0.26%	△0.26%	△0.22%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				給与支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給割合 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
21年度	4.13月	4.50月	△0.37月	△0.35月	4.15月	4.15月

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(6) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富山県	43 歳 11 月	347,700 円	417,900 円	371,607 円
国	41 歳 6 月	325,521 円	—	391,770 円
都道府県	43 歳 10 月	343,005 円	427,547 円	384,790 円

注1 平均給料月額とは、平成21年4月1日現在における各職種毎の職員の基本給の平均です。

(以下同様です。)

注2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(以下同様です。)

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月 額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
富山県	50 歳 8 月	343 人	352,700 円	395,300 円	368,864 円	—	—	—	—
うち運転手	48 歳 4 月	156 人	354,600 円	411,100 円	375,706 円	自家用乗用自動車 運転者	51 歳 6 月	246,400 円	1.67
うち用務員	51 歳 5 月	67 人	353,400 円	380,800 円	370,252 円	用務員	54 歳 6 月	214,000 円	1.78
うち学校給食員	53 歳 6 月	10 人	346,000 円	358,100 円	350,595 円	調理士	43 歳 5 月	237,600 円	1.51
国	49 歳 2 月	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
都道府県平均	48 歳 10 月	465 人	332,714 円	388,002 円	365,631 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
富山県	—	—	—
うち運転手	6,674,500 円	3,518,600 円	1.90
うち用務員	6,310,100 円	3,027,000 円	2.08
うち学校給食員	5,994,900 円	3,345,300 円	1.79

注1 うち〇〇〇とあるのは、本県の技能労務職員のうち、職員数が多い順に3つの職種を選んで記載してあるものです。

注2 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成18年～平成20年の3ヵ年平均)

注3 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

注4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等(特殊・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	45歳2月	403,800円	453,600円
都道府県平均	44歳10月	390,833円	458,004円

④小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	45歳0月	392,000円	429,200円
都道府県平均	43歳11月	377,216円	437,491円

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富山県	40歳11月	336,800円	455,100円	357,963円
国	41歳6月	322,231円	—	372,706円
都道府県平均	40歳0月	330,043円	474,584円	375,813円

(7) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		富 山 県	国
一 般 行 政 職	大学卒	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円
技 能 労 務 職	高校卒	130,300 円	—
	中学卒	120,200 円	—
高等学校 教 育 職	大学卒	199,700 円	—
	短大卒	174,700 円	—
小・中学校 教 育 職	大学卒	199,700 円	—
	短大卒	177,200 円	—
警 察 職	大学卒	204,500 円	202,200 円
	高校卒	168,400 円	158,100 円

注 本県の実際の支給は、1%の減額措置が適用されます。

(8) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

経験年数 区分		10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満
一 般 行 政 職	大学卒	279,900 円	329,500 円	376,900 円
	高校卒	226,700 円	270,300 円	339,000 円
技 能 労 務 職	高校卒	221,800 円	271,100 円	315,700 円
	中学卒	該当者無し	261,300 円	297,900 円
高等学校 教 育 職	大学卒	324,100 円	376,400 円	409,800 円
	短大卒	261,400 円	315,300 円	342,500 円
小・中学校 教 育 職	大学卒	320,900 円	372,900 円	404,800 円
	短大卒	291,500 円	354,000 円	387,100 円
警 察 職	大学卒	297,800 円	337,800 円	386,800 円
	高校卒	264,000 円	303,300 円	355,500 円

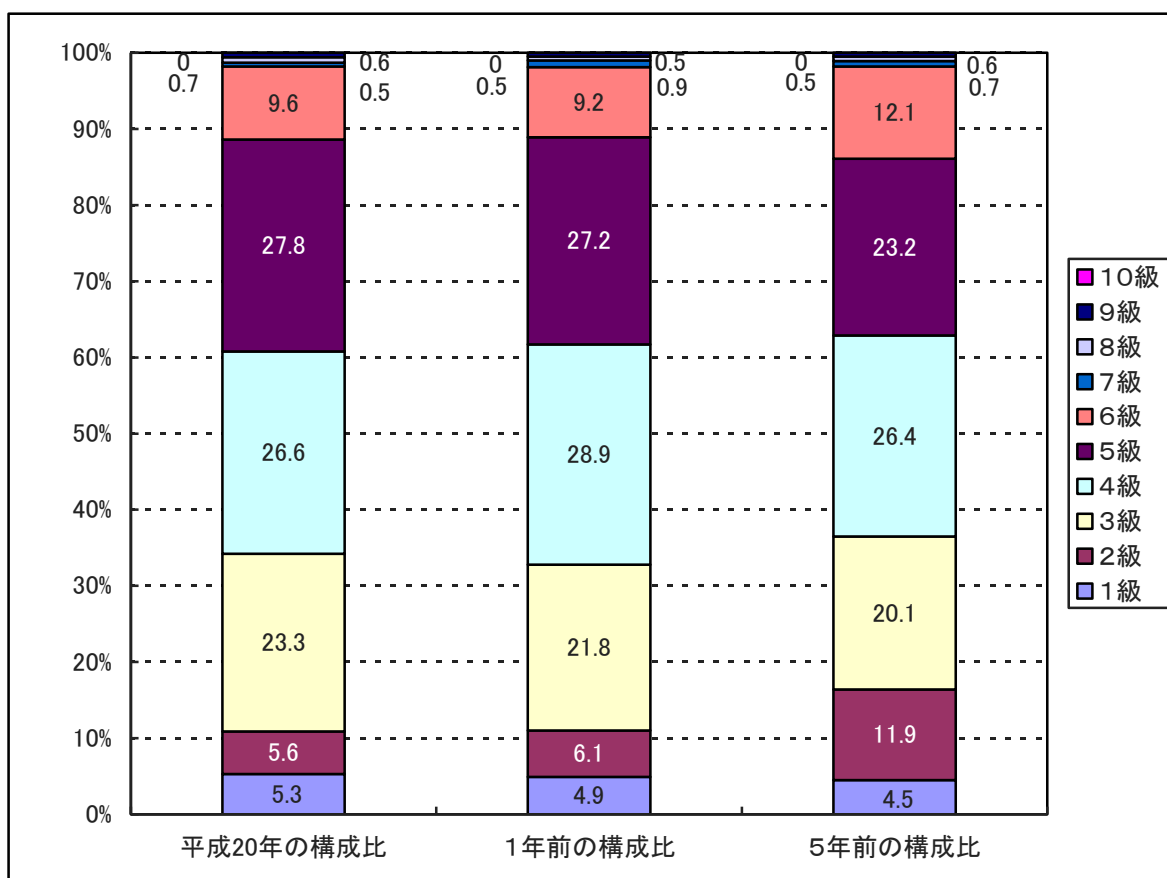
注 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(9) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参 考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1 級	主事、技師	190	5.3	4.9	4.5
2 級	主事、技師	202	5.6	6.1	11.9
3 級	係長、主任	833	23.3	21.8	20.1
4 級	係長、主任	952	26.6	28.9	26.4
5 級	本庁の課長補佐、大規模出先機関の課長	993	27.8	27.2	23.2
6 級	本庁の課長、出先機関の長	345	9.6	9.2	12.1
7 級	本庁の室長、大規模出先機関の長	18	0.5	0.9	0.7
8 級	本庁の次長	24	0.7	0.5	0.6
9 級	本庁の部長	20	0.6	0.5	0.5
10 級	本庁の部長	0	0.0	0.0	0.0

注1 富山県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



注 平成18年に11級制から10級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(10) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

平成 18 年 10 月から、全職員を対象とした目標管理手法による業績評価制度を実施している。

また、地方公務員法第 40 条に基づき、毎年 7 月 31 日を評定日として課長補佐級以下の職員に対して勤務成績の評定を実施している。

2 昇給への勤務成績の反映状況

全職員について、昇給日前 1 年間の勤務成績に基づき、昇給区分（0～7 号給）を決定。

平成 21 年 4 月 1 日の昇給において、一般行政職（知事部局）のうち、1 年間の勤務成績を昇給に反映させることができる職員（「最高号給に到達している」、「4 月 1 日付けで採用になった」などの理由により昇給しない職員及び育児休業等を取得したことにより勤務した日数が少ない職員を除いた職員）2,247 名中、上位区分（2～7 号給）に決定された者が 435 名（19.4%）、標準区分（1～3 号給）に決定された者が 1,807 名（80.4%）、下位区分（0～1 号）に決定された者が 5 名（0.2%）であった。

※「〇～〇号給」となっているのは、55 歳以上（大学教員・医師等は 57 歳以上）の職員は昇給号数が 2 分の 1 に抑制されているためである。

(11) 職員手当の状況

①期末手当・勤勉手当

富 山 県	国
1 人当たり平均支給額（20 年度） 1, 8 6 9 千円	—
(20 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.5 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(20 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.5 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

注 （ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成 18 年 10 月から、全職員を対象とした目標管理手法による業績評価制度を実施している。

また、地方公務員法第 40 条に基づき、毎年 7 月 31 日を評定日として課長補佐級以下の職員に対して勤務成績の評定を実施している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

全職員について、業績評価の結果（6 月支給分は前年度後期（10～3 月）、12 月支給分は当年度前期（4～9 月）の結果を用いる）及び勤勉手当支給前 6 月間の勤務状況に基づき、成績率（0/100～103.5/100）を決定。

平成 21 年 6 月の勤勉手当において、一般行政職（知事部局）の職員 2, 800 名中、上位区分（76/100～103.5/100）に決定された者が 677 名（24.2%）、標準区分（68.5/100～83.5/100）に決定された者が 2, 112 名（75.4%）、下位区分（0/100～55/100）に決定された者が 11 名（0.4%）であった。

※「○/100～○/100」となっているのは、特定幹部職員とその他の職員で成績率が異なるためである。

②退職手当（平成 21 年 4 月 1 日現在）

富 山 県			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
自己都合 勸奨その他					
1 人当たり					
平均支給額	774 千円	26,973 千円			

注 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 20 年度に退職した職員に支給された平均額です。

③地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績（平成20年度決算）		89,658千円	
支給対象職員1人当たり平均支給額 (平成20年度決算)		614,094円	
支給対象地域（職種）	支給対象職員数	支給率【注1】	国の制度（支給率）
東京都特別区	10人	17%【14%】	17%
大阪市	1人	14%【11%】	14%
名古屋市	1人	12%【9%】	12%
富山市	7,783人	3%【0%】	3%
舟橋村	30人	0%【0%】	3%
上記以外の県内市町村	7,874人	0%【0%】	0%
医師	136人	14%【11%】	14%
総計・平均支給率（注2）	15,835人	1.61%【0.10%】	1.61%

注1 平成20年度から当分の間、本来の支給率から100分の3を減じた割合となっています。

注2 国の制度（支給率）の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率です。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域（職種）	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	18%
大阪市	15%	15%
名古屋市	12%	12%
富山市	3%	3%
舟橋村	0%	3%
上記以外の県内市町村	0%	0%
医師	15%	15%

注 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

④特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）		1, 154, 732千円	
支給対象職員1人当たり平均支給額（平成20年度決算）		160, 090円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）		45. 1%	
注（ ）内は、一般行政職員に占める手当支給職員の割合		（14. 6%）	
手当の種類(手当数)		29種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	経営管理部税務課（庁舎外で業務に従事する者に限る。）又は県税事務所に勤務する職員	県税の賦課、徴収等	日額840円以内
指導訓練手当	消防学校、保育専門学院等に勤務する職員	・消防学校の実技訓練 ・看護師等の養成業務	業務により日額450円 又は月額11,540円
社会福祉業務手当	厚生センター、身体障害者更生相談所等に勤務する職員	厚生センター等における福祉業務	業務により月額12,800円以内又は日額500円以内
社会福祉施設等業務手当	富山学園等に勤務する職員	社会福祉施設における保護、看護、指導訓練等	給料月額の100分の16以内
病院業務手当	中央病院に勤務する職員	病院業務	月額17,420円又は給料月額の100分の8以内
医療業務手当	本庁、高志学園等に勤務する医師又は歯科医師である職員	医療又は公衆衛生業務	業務により月額80,000円以内又は勤務1時間につき1,500円
夜間看護手当	高志学園、中央病院に勤務する助産師若しくは看護師である職員	午後10時から午前5時までの看護等の業務	勤務1回につき3,300円以内、通勤距離により1,140円以内の額を加算
精神保健業務手当	厚生センター、心の健康センター等に勤務する職員	精神障害者の訪問指導、護送等	日額300円
野犬捕獲手当	厚生部生活衛生課又は厚生センターに勤務する職員	野犬の捕獲、殺処分	日額450円

有害毒物等取扱手当	研究所等に勤務する職員	<ul style="list-style-type: none"> ・毒劇物を使用した研究 ・病理細菌の試験検査 ・汚水施設等を有する工場等の立入検査等 	日額 300 円
放射線等取扱手当	厚生センター、研究所等に勤務する職員	放射線を照射する作業	業務により給料月額の 100 分の 8 以内又は日額 1,000 円以内
感染症等防疫手当	従事職員	感染症患者の救護作業等	日額 300 円
と畜検査等手当	食肉検査所に勤務すると畜検査員等	<ul style="list-style-type: none"> ・獣畜のと殺・解体 ・死亡家畜の解体検査等 	業務により給料月額の 100 分の 10 以内又は日額 1,200 円以内
麻薬取締手当	麻薬取締員	麻薬取締業務	日額 820 円
職業訓練手当	技術専門学院に勤務する職員	職業訓練の実習指導	給料月額 100 分の 10
家畜保健衛生業務手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師である職員	家畜の伝染病防疫、疾病の診断等	月額 18,000 円
乗船手当	農林水産部水産漁港課、農林水産総合技術センター等に勤務する職員	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業取締、水産試験調査 ・渡船の運航 ・ひき船作業 	業務により日額 810 円以内又は月額 6,600 円
特殊自動車等運転手当	土木センター、農林振興センター等に勤務する職員	大型特殊自動車等の運転作業	日額 670 円以内
用地交渉手当	土木センター、農林振興センター等に勤務する職員	用地の取得等のための交渉の業務	日額 1,000 円以内
特殊現場作業手当	土木センター、農林振興センター等に勤務する職員	・足場が不安定な箇所等における土木工事等の調査、測量等	日額 300 円等
高圧ガス等検査手当	計量検定所、土木センター等に勤務する職員	高圧ガスの製造施設等の立入検査	日額 300 円

木材加工機械 操作手当	工業技術センター、総合デ ザインセンター等に勤務す る職員	高圧成型機等を操作した木材 等の加工	日額 300 円
警察職員業務 手当	地方警察職員	・ 山岳遭難者救助作業 ・ 銃器犯罪捜査作業 等	月額 25,700 円以内等
教員特殊業務 手当	教育職員	・ 非常災害時における児童の保 護等 ・ 週休日の部活動での指導等	日額 12,800 円以内
多学年学級担 当手当	教育職員	2 以上の学年をもって編成し た学級の担任	日額 290 円
教育業務連絡 指導手当	小学校、中学校等に勤務す る教諭又は養護教諭	教務主任、学年主任、生徒指導 主事、進路指導主事等の担当業 務	日額 200 円
教員兼務手当	教育職員	昼間授業本務職員の夜間授業、 夜間授業本務職員の昼間授業	授業 1 時間 1,070 円
高等学校練習 船乗組手当	高等学校練習船に乗組む職 員	・ 漁ろう作業 ・ 船内衛生管理業務	月額 3,000 円等
道路補修手当	土木センターに勤務する単 純労務職員	道路補修業務	月額 4,720 円

⑤時間外勤務手当

	支 給 実 績	職員 1 人当たり平均支給年額
平成 20 年度決算	3, 0 4 7, 3 6 2 千円	4 2 5 千円
平成 19 年度決算	2, 9 5 2, 2 3 4 千円	4 0 5 千円

⑥その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額 (20年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000 円 (2)配偶者以外 ①1人につき6,500 円 ②満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,200 円を加算	異	○国の制度 (2)配偶者以外 ①同じ ②満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000 円を加算	千円 1,690,135	円 236,349
住居手当	(1)借家等 ①家賃20,000 円以下の場合 家賃-9,000 円 ②家賃20,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃-20,000 円)/2 (最高限度額 27,000 円) (2)自宅 3,200 円	異	○国の制度 (1)借家等 ①家賃23,000 円以下の場合 家賃-12,000 円 ②家賃23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃-23,000 円)/2 (最高限度額 27,000 円) (2)自宅 2,500 円（新築・購入後5年間に限る。）	千円 544,465	円 91,846
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月当たり 55,000 円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,600 円～35,000 円 (3)駐車料金 駐車料金-3,000 円 (上限 3,000 円)	異	○国の制度 (1)同じ (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,500 円 (3)なし	千円 1,523,173	円 108,118
初任給調整手当	医学等に関する専門的知識を必要とし、かつ採用による欠員の補充が困難な職に採用された職員に支給 医師・歯科医師 採用後 35 年以内の期間、採用から 1 年を経過するごとにその額を逡減して支給 (最高支給月額 306,000 円) 獣医師 採用後 20 年以内の期間、	異	獣医師が支給対象となっている。	千円 276,984	円 1,720,398

	採用から1年を経過するごとにその額を遡減して支給 (最高支給月額 35,000 円)				
単身赴任 手当	公署を異にする異動等に伴い転居しやむを得ない事情により配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 23,000 円+加算額 (※) ※職員の住宅と配偶者等の住居との交通距離が 100 k m 以上の場合に 6,000~45,000 円を加算	同		千円 81,257	円 289,171
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に当該職の区分に応じて 146,400 円以内を支給	同		千円 1,145,459	円 738,529
休日勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1 時間当たりの給与額× 1.35×時間数	異	1 時間当たりの給与額の算定に、特勤手当・へき地手当、月額の特種勤務手当、農林漁業普及指導手当を含める。	千円 522,320	円 72,899
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務した職員に支給 1 時間当たりの給与額× 0.25×時間数			千円 260,297	円 36,329
宿日直 手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 ・庁舎・設備の保全等 6,600 円 ・福祉施設等における管理監督 7,200 円 ・医療当直看護師等 6,700 円 医師 20,000 円	同		千円 491,756	円 252,183
管理職員 特別勤務 手当	管理職手当支給対象職員等が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・管理職手当支給対象職員 6 時間以下 4,000~12,000 円 6 時間超 6,000~18,000 円 ・県立大学長	同		千円 4,440	円 277,500

	6時間以下 18,000 円 6時間超 27,000 円				
寒冷地 手当	寒冷地に在勤する職員に 11 月から 3 月まで支給 ・世帯主である職員 扶養親族有 月額 17,800 円 扶養親族無 月額 10,200 円 ・その他の職員月額 7,360 円	同		千円 72,643	円 10,231
特勤地 手当	生活の著しく不便な地に所 在する公署に勤務する職員 に給料及び扶養手当の合計 額に一定割合を乗じて得た 額を支給 1 級地 4 % 4 級地 16 % 2 級地 8 % 5 級地 20 % 3 級地 12 % 6 級地 25 %	同		千円 22,835	円 761,161
義務教育 等教員 特別手当	小中学校、高等学校、特別支 援諸学校に勤務する教育職 員に級号給に応じて 3,900～ 15,900 円を支給			千円 1,393,665	円 174,361
定時制 通信教育 手当	定時制・通信制教育に従事す る教育職員に給料の 10 % (管 理職手当受給職員は 8 %) を 支給			千円 121,758	円 529,383
産業教育 手当	実習を伴う農業・水産・工業 に関する科目を主として担 任する教育職員に給料の 10 % を支給			千円 142,971	円 523,705
へき地 手当	山間地等に所在する学校に 勤務する教育職員に給料及 び扶養手当の合計額に一定 割合を乗じて得た額を支給 1 級地 8 % 4 級地 20 % 2 級地 12 % 5 級地 25 % 3 級地 16 % 準ずる地域 4 %			千円 50,532	円 421,098
農林漁業 普及指導 手当	普及指導員が普及指導業務 に従事したときに、級に応じ て 8,500～14,500 円を支給 ただし、管理職は支給対象外			千円 25,936	円 168,415

(12) 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給料・報酬月額		
給料	知 事	1,105,000 円 [1,300,000 円]		
	副知事	918,000 円 [1,020,000 円]		
報酬	議 長	910,000 円		
	副議長	860,000 円		
	議 員	780,000 円		
期末手当	知 事	(20 年度支給割合)		
	副知事	3. 3 5 月分		
	議 長	(20 年度支給割合)		
	副議長	3. 3 5 月分		
	議 員			
退職手当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	知 事	130 万円×在職月数×0.65	40,560 千円	(任期毎)
	副知事	102 万円×在職月数×0.45	22,032 千円	(任期毎)
	備 考			

注1 給料・報酬欄の [] 内は、減額措置を行う前の金額です。

注2 退職手当の1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

注3 平成20年11月7日を含む任期に係る退職手当の額は、上記金額から、知事にあっては、100分の10、副知事にあっては100分の5を乗じて得た額を減じた額とする。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間の状況

平成 21 年 4 月 1 日現在の勤務時間は、原則として、次の表のとおりです。

勤 務 時 間	8 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0
休 憩 時 間	1 2 : 0 0 ~ 1 3 : 0 0

注 1 公務の運営上の事情により特別な形態によって勤務する必要がある職員及び学校現場の教職員の勤務時間及び休憩時間等については、上記以外の勤務時間の割振りによります。

注 2 職員の健康及び福祉に重大な影響を及ぼすと認めるときその他職員に特別な事情があると認めるときは、職員の申し出により、休憩時間を 45 分以上 1 時間未満とすることができます。

(2) 休暇、休業制度の取得状況

職員の休暇、休業制度については、県職員及び県費負担教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例、規則や育児休業等に関する条例、規則等に基づいて定められており、主な休暇、休業制度の状況は次のとおりです。

区分		休暇(休業)期間等	平成 20 年度の取得状況		
			知事部局等	教育委員会	警察本部
年次休暇		20 日 (1 年あたり)	平均 10.1 日	平均 9.0 日	平均 5.6 日
特 別 休 暇	夏期休暇	5 日以内 (1 年あたり)	平均 4.6 日	平均 4.8 日	平均 4.2 日
	ボランティア休暇	5 日以内 (1 年あたり)	取得者 1 人	取得者 26 人	取得者 5 人
	育児参加休暇	5 日以内 (1 年あたり)	取得者 76 人	取得者 31 人	取得者 5 人
	子の看護休暇	5 日以内 (1 年あたり)	取得者 210 人	取得者 283 人	取得者 20 人
	育児時間	1 日 2 回、1 日を通じて 90 分以内	取得者 27 人	取得者 31 人	取得者 - 人
病気休暇		原則、90 日以内	取得者 184 人	取得者 71 人	取得者 69 人
介護休暇		6 月以内	取得者 1 人	取得者 4 人	取得者 1 人
育児休業		子が 3 歳に達する日までの期間	取得者 67 人	取得者 35 人	取得者 10 人
部分休業		子が小学校就学の始期に達するまでの期間で、始業時又は終業時、1 日を通じて 2 時間以内	取得者 5 人	取得者 1 人	取得者 1 人

注 1 年次休暇、夏期休暇、ボランティア休暇、育児参加休暇、子の看護休暇、

育児時間については、平成 20 年（H20. 1. 1～H20. 12. 31）の取得状況を記載しています。

注 2 病気休暇、介護休暇、育児休業、部分休業の取得者数は、平成 20 年度中に休暇等を開始した者の人数を計上しています。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

平成 20 年度の分限処分の状況は、次の表のとおりです。

区 分	免職	休職	降任	降給	合 計
知事部局等	一人	14 人	1 人	一人	15 人
教育委員会	一人	43 人	一人	一人	43 人
警察本部	一人	6 人	一人	一人	6 人
合 計	一人	63 人	1 人	一人	64 人

注 1 分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

(2) 懲戒処分の状況

平成 20 年度の懲戒処分の状況は、次の表のとおりです。

区分	免職	停職	減給	戒告	合 計
知事部局等	一人	1 人	2 人	1 人	4 人
教育委員会	一人	1 人	一人	2 人	3 人
警察本部	一人	一人	一人	一人	一人
合 計	一人	2 人	2 人	3 人	7 人

注 1 懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持する目的から、職務上の義務違反など、公務員としてふさわしくない非行がある場合に行われる処分のことをいいます。

5 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務免除の状況

平成 20 年度の職務専念義務免除の状況は、次の表のとおりです。

免除の事由	承認件数		
	知事部局等	教育委員会	警察本部
研修を受ける場合	一件	1 5 3 件	1 4 件
教育、研究等のため他の事務に従事する場合	4 8 件	8 件	一件
職務に関連のある国家公務員又は他の地方公共団体の公務員としての職を兼ね、その職に属する事務を行う場合	1 5 件	3 件	一件
当該地方公共団体の行政の運営上その地位を兼ねることが特に必要と認められる会社その他の団体等の地位を兼ね、その地位に属する事務を行う場合	5 1 5 件	5 件	8 件
職員が公務に支障のない範囲内において、市町村の消防団員となって火災等の災害出動、演習、訓練、特別警戒等の消防団活動を行う場合	1 0 件	一件	一件
富山県赤十字血液センターに成分献血登録している職員が、同センターの文書等による依頼に応じて成分献血を行う場合に、公務に支障がない範囲内において勤務しないこと	一件	一件	一件
職員が公務に支障のない範囲内において、国民体育大会等に選手又は監督等として参加する場合	2 件	3 4 件	1 6 件
職員が公務に支障のない範囲内において、普及指導員資格試験又は林業普及指導員資格試験を受験する場合	4 件	一件	一件
教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事する場合	2 9 件	一件	一件
合 計	6 2 3 件	2 0 3 件	3 8 件

注 1 県職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、その勤務時間中において、職務に専念する義務がありますが（地方公務員法第 3 5 条）、合理的な理由がある場合は、限定的にその免除が認められています。

(2) 営利企業等従事許可、兼職及び他の事業等の従事許可の状況

平成 20 年度の営利企業等従事許可の状況は、次の表のとおりです。

許可の基準	許可件数		
	知事部局等	教育委員会	警察本部
次のいずれにも該当しないと認める場合 ①その職員の職と当該営利企業との間に特別な利害関係又はその発生のおそれがある場合 ②職務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合 ③その他公務員として適当でないと認められる場合	3 8 件	1 2 件	一件
教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事する場合		1, 660 件	

注 1 県職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事

してはならない（地方公務員法第38条）とされており、上の表の基準を満たしている場合に、例外的に許可を受けることができます。

注2 教員は、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者において認める場合には、その職を兼ね、又はその事業若しくは事務に従事することができます。（教育公務員特例法第17条）

6 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 職員の研修の状況

平成20年度の職員の研修の状況については、次の表のとおりです。

①知事部局等

研 修 名		延べ開講日数	修了者数
指名研修		37日	892人
	必須研修	34日	494人
	新任所属長研修	2日	39人
	新任所属長代理研修	3日	55人
	新任係長研修	8日	74人
	職員3年目研修	3日	56人
	新任職員研修	18日	270人
	繰返し研修	3日	398人
	ステップ1研修（34歳）	1日	154人
	ステップ2研修（40歳）	1日	132人
	ステップ3研修（46歳）	1日	112人
選択研修		102日	1,700人
	必修選択研修	80日	1,159人
	課長クラス向け研修	4日	55人
	課長補佐クラス研修	12日	177人
	係長クラス研修	10日	107人
	主任クラス向け研修	38日	592人
	主事・技師クラス向け研修	16日	228人
	自由選択研修	22日	541人
	管理者（合同）研修	2日	224人
	事務職員総合研修	3日	57人
	現業職員研修	6日	201人
	その他	11日	59人
合 計		139日	2,592人

注1 上記研修の修了者には、教育委員会及び警察本部の事務職員を含んでいます。

②教育委員会

研 修 名				開講日数	受講者数
基 <					

研 修 名		開講日数	受講者数
理科	理科教育講座	7 日	1 0 2 人
	高等学校理科実験実技研修会	2 日	2 3 人
英語	英語教員集中研修会	2 日	3 7 人
体育	小学校体育実技指導者講習会	2 日	1 3 9 人
	中・高等学校体育実技指導者講習会	2 日	8 3 人
	運動部活動指導者研修会	2 日	5 7 人
	水泳指導者講習会	1 日	7 2 人
	集団登山引率者講習会	4 日	8 5 人
商業	高等学校商業教育実技研修会	2 日	3 人
産業	産業教育新技術等講習会	6 日	1 2 9 人
教育課程	幼稚園教育課程研究協議会	1 日	2 5 3 人
	小学校教育課程研究協議会	1 日	1, 5 3 2 人
	中学校教育課程研究協議会	1 日	6 9 4 人
	高等学校教育課程講習会	1 日	6 3 1 人
	特別支援学校教育課程研究協議会	1 日	1 9 5 人
教育相談	学校カウンセリング講座	1 7 日	1 4 5 人
生活指導	生徒指導セミナー	6 日	6 9 5 人
進路指導	中・高進路指導研修会	4 日	3 6 5 人
図書館	学校図書館教職員講習会	1 日	3 2 人
情報教育	マルチメディア教材制作研修会	2 日	1 0 3 人
	I C T 活用授業研修会	3 日	4 1 人
	情報セキュリティ研修会	2 日	3 7 人
	e ラーニングによる情報教育研修会	約 2 か月	9 人
特別支援教育	特別支援教育講座	7 日	1 2 3 人
	個別の指導計画研修会	3 日	3 5 人
	L D ・ A D H D 等教育研修会	3 日	1 6 7 人
	特別支援教育コーディネーター養成講座	4 日	9 8 人
国際理解	外国人児童生徒教育実践講座	3 日	1 3 人
学校経営	小・中学校経営研修会	3 日	6 5 人
	県立学校経営研修会	1 日	2 9 人
保育	保育技術協議会	2 日	6 4 人

③警察本部

研修機関		課 程 名	延べ開講日数	修了者数
警察大学校	任用科	警察運営科	2 週又は3 週	4 人
		警部短期課程（49 歳未満）	4 月	1 5 人
		課長補佐（50 歳未満の一般職員）	2 週	4 人
		教官養成科	1 月	3 人
		専科	1 週～2 週	3 3 人
		指定職種任用科	12 日～18 日	3 人
		研究科	2 週～1 0 週	3 人
		術科指導者養成科	4 月	1 人
		術科講習	5 日	1 人
	特別捜査幹部研修所	特別捜査幹部科	4 月	1 人
		特別幹部養成科	2 週	1 人
	国際警察センター	語学研修科・専科	2 週～1 1 月	3 人
	財務捜査研修センター	財務捜査研修科	3 月	1 人
	附属警察情報通信学校	専科	5 日～1 月	一人
管区警察学校	任用科	警部（49 歳以上 56 歳未満）	2 週	7 人
		警部補（46 歳未満）	8 週	3 4 人
		巡査部長（41 歳未満）	6 週	5 5 人
		係長（46 歳未満の一般職員）	2 週	5 人
		主任（41 歳未満の一般職員）	2 週	1 1 人
		専科	1 週～7 週	5 0 人
県警察学校	初任科	新規採用の警察官	10 月又は6 月	9 7 人
		新規採用の一般職員	2 週	1 1 人
		初任補修科	3 月又は2 月	9 6 人
	任用科	警部補（46 歳以上）	1 0 日	1 1 人
		巡査部長（41 歳以上）	1 0 日	1 5 人
		部門別（各部門に新規採用警察官）	2 週～4 週	5 8 人
		専科	3 日～2 週	3 4 6 人
科学警察研究所内 法科学研修所		鑑定技術職員専攻科・養成科	3 日～2 月	3 人

(2) 人事評価の状況

① 勤務評価の状況

職員の勤務成績の評価の状況は、次のとおりです。

ア 知事部局等

(ア) 評価方法

原則として、当該職員の直属の上司等2名が別々に、その職員の勤勉性、責任感、協調性、職場の規律、接遇の態度、職務知識、理解力、判断力、積極性、正確性、仕事の速度等の要素毎に評価を行った上で、

A：特に優れている、B：優れている、C：標準的である、

D：やや劣っている、E：劣っている

の5段階評価で総合判定を行います。

(イ) 評価時期

評価は前年の8月1日から7月31日までの1年間を対象に実施します。

イ 教育委員会

(ア) 評価方法

原則として、当該職員の直属の上司等2名が別々に、その職員の勤勉性、責任感、協調性、職場の規律、接遇の態度、職務知識、理解力、判断力、積極性、正確性、仕事の速度等の要素毎に評価を行った上で、

A：特に優れている、B：優れている、C：標準的である、

D：やや劣っている、E：劣っている

の5段階評価で総合判定を行います。

(イ) 評価時期

評価は前年の11月1日から10月31日までの1年間を対象に実施します。

ウ 警察本部

(ア) 評価方法

原則として、当該職員の直属の上司等2名が別々に、その職員の勤勉性、責任感、協調性、規律観念、接遇、知識・技能、理解力、判断力、積極性、正確性、迅速性等の要素毎に評価を行った上で、

A：特に優れている、B：優れている、C：標準的である、

D：やや劣っている、E：劣っている

の5段階評価で総合判定を行います。

(イ) 評価時期

評価は前年の12月1日から11月30日までの1年間を対象に実施します。

② 業績評価の状況

知事部局等では、目標による管理手法を取り入れ、原則として直属の上司等が別々

に、各年度の４月から９月まで及び１０月から３月までの各期における職務の目標達成度や貢献度等を評価し、面談を通じて被評価者に評価結果を開示するとともに、評価結果を査定昇給及び勤勉手当の成績率に反映しています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生制度の状況

公務能率の向上を図るため、職員の健康管理等の厚生事業を実施しており、平成20年度の状況は次のとおりです。

区分	主 な 項 目	対 象 者 等	実 施 状 況		
			知事部局等	教育委員会	警察本部
健 康 管 理	健康相談	希望職員	474 名	健康管理所置 59校 心の健康管理医 4名委嘱	321 名
	健康教室	要観察者等	109 名	—	129 名
	定期健康診断	全職員	2,968 名	2,774 名	1,827 名
	人間ドック	指定年齢の職員等	1,668 名	4,038 名	628 名
元 気 回 復	特別健康診断	有害業務従事者等	1,616 名		1,266 名
	カフェテリアプラン	全職員	3,246 名	9,384 名	— 名
	保養所等の利用助成	指定の職員	— 名	3,830 名	— 名
そ の 他	永年勤続者旅行助成	該当職員	— 名	254 名	343 名
	祝金等の給付助成 (結婚祝金、出産祝金、 死亡弔慰金 等)	該当職員	321 名	223 名	416 名
	ライフプランセミナー	指定年齢の職員	637 名	714 名	182 名
福利厚生事業に係る決算額			千円 128,710	千円 319,540	千円 21,251
うち職員互助会に対する補助金額			千円 4,662	千円 9,804	千円 —

(2) 共済制度の状況

社会保険制度の一環として、相互救済による共済制度を実施しており、平成 20 年度の主な給付の状況は次のとおりです。

なお、制度実施のため必要な財源は、地方公務員等共済組合法の規定に基づき、職員（組合員）の掛金と地方公共団体の負担金によって賄われています。

区 分	主 な 内 容	給 付 の 状 況					
		地方職員共済組合		公立学校共済組合		警察共済組合	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
保健 給付	医療の給付 高額療養費 出産費	件 102,447	千円 1,031,808	件 178,080	千円 1,757,802	件 52,224	千円 572,382
休業 給付	傷病手当金 育児休業手当金	696	91,005	1,515	270,529	116	12,954
災害 給付	災害見舞金	3	3,018	4	4,713	—	—
附加 給付 等	入院附加金 結婚手当金 一部負担金払戻	968	38,610	2,627	95,731	542	24,176
計		104,114	1,164,441	182,226	2,128,775	52,882	609,512

注 1 共済制度を実施するため、県職員、教育委員会職員、警察職員の区分に応じて共済組合が設けられています。

注 2 給付実績は、組合員とその家族（被扶養者）を含めた金額となっています。

(3) 公務災害補償制度の状況

公務災害補償制度は、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、地方公務員災害補償基金が、その損害を補償する制度です。

平成20年度の公務災害補償制度の状況は、次の表のとおりです。

種 類	内 容 等	補償の状況					
		知事部局等		教育委員会		警察本部	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補償	公務又は通勤による負傷や疾病の療養（以下、上記療養と記載する。）に必要な費用を支給します。	件 60	千円 10,833	件 62	千円 9,068	件 63	千円 16,239
障害補償	上記療養の治ゆ後、一定の障害が残った場合に年金等を支給します。	3	6,734	—	—	—	—
遺族補償	公務又は通勤により死亡した場合に配偶者等に対し年金等を支給します。	5	9,042	9	21,577	10	25,823
福祉事業	上記補償に加えて付加給付として被災職員および遺族の福祉に対して必要な事業及び公務災害防止のために必要な事業を行います。	12	3,294	10	4,954	11	5,585
計		80	29,903	81	35,599	84	47,647

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験の状況

①採用試験の実施結果

平成20年度県職員・警察官採用試験実施状況

		採用 予定人員	申込者数	申込倍率	第 一 次 試 験				第 二 次 試 験			最終競争 倍率	女性合格者		拡大枠合格者 (31～35歳)		試験日
					受験者数	受験率	合格者数	競争倍率	受験者数	受験率	合格者数		人数	比率	人数	比率	
上 級	総 合 行 政	28	414	14.8倍	299	72.2%	59	5.1倍	53	89.8%	29	10.3倍	16	55.2%	3	10.3%	
	うち行政コース	27	—	—	—	—	—	—	—	—	28	—	15	53.6%	3	10.7%	
	うち学校事務コース	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	100.0%	0	0.0%	
	警 察 事 務	6	61	10.2倍	53	86.9%	12	4.4倍	10	83.3%	6	8.8倍	3	50.0%	2	33.3%	
	心 理	1	22	22.0倍	20	90.9%	5	4.0倍	5	100.0%	1	20.0倍	0	0.0%	0	0.0%	
	環 境	2	32	16.0倍	25	78.1%	6	4.2倍	6	100.0%	2	12.5倍	0	0.0%	1	50.0%	
	薬 剤 師	5	12	2.4倍	12	100.0%	8	1.5倍	8	100.0%	5	2.4倍	2	40.0%	0	0.0%	
	管 理 栄 養 士	1	24	24.0倍	20	83.3%	5	4.0倍	5	100.0%	1	20.0倍	1	100.0%	0	0.0%	
	農 業	1	20	20.0倍	16	80.0%	5	3.2倍	5	100.0%	2	8.0倍	1	50.0%	0	0.0%	
	総 合 土 木	5	27	5.4倍	21	77.8%	10	2.1倍	7	70.0%	5	4.2倍	1	20.0%	1	20.0%	
	建 築	2	12	6.0倍	10	83.3%	5	2.0倍	5	100.0%	2	5.0倍	1	50.0%	1	50.0%	
	計	51	624	12.2倍	476	76.3%	115	4.1倍	104	90.4%	53	9.0倍	25	47.2%	8	15.1%	
中 級	一 般 事 務	1	24	24.0倍	24	100.0%	7	3.4倍	7	100.0%	2	12.0倍	2	100.0%	—	—	(第一次) 平成20年9月28日 (第二次) 平成20年10月20日、 10月30日
	学 校 栄 養 職 員	2	44	22.0倍	41	93.2%	6	6.8倍	5	83.3%	2	20.5倍	2	100.0%	—	—	
	計	3	68	22.7倍	65	95.6%	13	5.0倍	12	92.3%	4	16.3倍	4	100.0%	—	—	
初 級	一 般 事 務	1	14	14.0倍	13	92.9%	6	2.2倍	4	66.7%	1	13.0倍	1	100.0%	—	—	
	警 察 事 務	3	37	12.3倍	33	89.2%	7	4.7倍	5	71.4%	3	11.0倍	2	66.7%	—	—	
	計	4	51	12.8倍	46	90.2%	13	3.5倍	9	69.2%	4	11.5倍	3	75.0%	—	—	
職 員 総 計		58	743	12.8倍	587	79.0%	141	4.2倍	125	88.7%	61	9.6倍	32	52.5%	—	—	
警 察 官	警 察 官 A (第 1 回)	32	241	7.5倍	173	71.8%	106	1.6倍	79	74.5%	36	4.8倍	—	—	—	—	(第一次) 平成20年7月13日 (第二次) 平成20年8月5日、 8月18日～20日
	警察官A〔武道(剣道)〕	1	2	2.0倍	2	100.0%	1	—	1	100.0%	1	2.0倍	—	—	—	—	
	警察官A〔武道(柔道)〕	1	1	1.0倍	1	100.0%	1	1.0倍	1	100.0%	1	1.0倍	—	—	—	—	
	女性警察官A(第1回)	2	65	32.5倍	45	69.2%	8	5.6倍	2	25.0%	1	45.0倍	1	100.0%	—	—	(第一次) 平成20年9月21日 (第二次) 平成20年10月21日、 11月10日～12日
	警 察 官 A (第 2 回)	15	122	8.1倍	76	62.3%	52	1.5倍	46	88.5%	19	4.0倍	—	—	—	—	
	女性警察官A(第2回)	1	26	26.0倍	20	76.9%	7	2.9倍	7	100.0%	2	10.0倍	2	100.0%	—	—	
	警 察 官 B	31	143	4.6倍	110	76.9%	80	1.4倍	65	81.3%	34	3.2倍	—	—	—	—	
	女 性 警 察 官 B	2	45	22.5倍	35	77.8%	8	4.4倍	5	62.5%	3	11.7倍	3	100.0%	—	—	
	計	85	645	7.6倍	462	71.6%	263	1.8倍	206	78.3%	97	4.8倍	6	6.2%	—	—	

注 「警察官A」「警察官B」は富山県を第一志望とした者の数です。

② 受験資格（平成 20 年度実施分）

＜上級＞（１）次のいずれかに該当する者

ア 昭和 48 年 4 月 2 日から昭和 62 年 4 月 1 日までに生まれた者

イ 昭和 62 年 4 月 2 日以降に生まれた者で次に掲げる者

（ア）学校教育法による大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は平成 21 年 3 月までに卒業見込みの者

（イ）富山県人事委員会が（ア）に掲げる者と同等の資格があると認める者

（２）次の試験区分については、それぞれの資格・免許を必要とします。

試験区分	資 格 ・ 免 許
心 理	学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科（これに相当する課程を含む。）若しくは専攻を卒業若しくは修了した者又は平成 21 年 3 月までに卒業若しくは修了見込みの者
薬 剤 師	薬剤師免許を有する者又は平成 21 年実施の薬剤師国家試験に合格し、薬剤師免許を取得する見込みの者
管理栄養士	管理栄養士免許を有する者又は平成 21 年実施の管理栄養士国家試験に合格し、管理栄養士免許を取得する見込みの者

＜中級・初級＞

試験区分	受 験 資 格
中 級	一 般 事 務 昭和 62 年 4 月 2 日から平成元年 4 月 1 日までに生まれた者
	学 校 栄 養 職 員 昭和 55 年 4 月 2 日から平成元年 4 月 1 日までに生まれた者で栄養士の免許を有する者又は平成 21 年 4 月までに当該免許を取得する見込みの者
初 級	一 般 事 務 平成元年 4 月 2 日から平成 3 年 4 月 1 日までに生まれた者
	警 察 事 務 昭和 62 年 4 月 2 日から平成 3 年 4 月 1 日までに生まれた者

＜警察官＞

試験区分	受 験 資 格
警 察 官 A 警察官 A（武道）	昭和 53 年 4 月 2 日以降に生まれた男子で、学校教育法による大学（短期大学を除く。）若しくはこれに準ずると富山県人事委員会が認める教育機関を卒業した者又は平成 21 年 3 月までに卒業見込みの者
女 性 警 察 官 A	昭和 53 年 4 月 2 日以降に生まれた女子で、学校教育法による大学（短期大学を除く。）若しくはこれに準ずると富山県人事委員会が認める教育機関を卒業した者又は平成 21 年 3 月までに卒業見込みの者
警 察 官 B	昭和 53 年 4 月 2 日から平成 3 年 4 月 1 日までに生まれた男子 ただし、警察官 A 及び警察官 A（武道）に該当する者を除く。
女 性 警 察 官 B	昭和 53 年 4 月 2 日から平成 3 年 4 月 1 日までに生まれた女子 ただし、女性警察官 A に該当する者を除く。

③ 平成20年度採用試験実施日程

試 験 名	公 告 日	受験申込受付期間	第 一 次 試 験 日	第 一 次 試 験 合 格 発 表 日	最 終 合 格 発 表 日
上 級	20. 5. 20	20. 5. 20 ～ 20. 6. 9 ※20. 5. 20 ～ 20. 6. 5	20. 6. 29	20. 7. 7	20. 8. 13
中 級	20. 5. 20	20. 8. 15 ～ 20. 9. 4 ※20. 8. 15 ～ 20. 9. 2	20. 9. 28	20. 10. 7	20. 11. 20
初 級	20. 5. 20	20. 8. 15 ～ 20. 9. 4 ※20. 8. 15 ～ 20. 9. 2	20. 9. 28	20. 10. 7	20. 11. 20
警 察 官 A (第1回)	20. 5. 20	20. 5. 20 ～ 20. 6. 16 ※20. 5. 20 ～ 20. 6. 12	20. 7. 13	20. 7. 24	20. 8. 29
警 察 官 A (第2回)	20. 5. 20	20. 8. 15 ～ 20. 9. 4 ※20. 8. 15 ～ 20. 9. 2	20. 9. 21	20. 10. 7	20. 11. 20
女性警察官A (第1回)	20. 5. 20	20. 5. 20 ～ 20. 6. 16 ※20. 5. 20 ～ 20. 6. 12	20. 7. 13	20. 7. 24	20. 8. 29
女性警察官A (第2回)	20. 5. 20	20. 8. 15 ～ 20. 9. 4 ※20. 8. 15 ～ 20. 9. 2	20. 9. 21	20. 10. 7	20. 11. 20
警 察 官 B	20. 5. 20	20. 8. 15 ～ 20. 9. 4 ※20. 8. 15 ～ 20. 9. 2	20. 9. 21	20. 10. 7	20. 11. 20
女性警察官B	20. 5. 20	20. 8. 15 ～ 20. 9. 4 ※20. 8. 15 ～ 20. 9. 2	20. 9. 21	20. 10. 7	20. 11. 20

注 ※は、インターネットで申込む場合の受付期間です。

(2) 選考の状況

①採用選考の実施結果（平成 20 年度実施分。大学教員及び教員を除く。）

職種・職層		部局	知事部局	企業局	警察本部	教育委員会			議会・ 委員会	合計
						事務局	県立学校	市町村立学校		
一般職員 事務系	部長	1								1
	次長					1				1
	室長									
	課長				3	11				14
	課長補佐					4				4
	係長									
	一般吏員									
	小計	1			3	16				20
一般職員 技術系	部長									
	次長	2								2
	室長									
	課長	3								3
	課長補佐	1								1
	係長				1					1
	一般吏員				4					4
	小計	6			5					11
警察官	警視				7					7
	警部				6					6
	警部補				7					7
	巡査部長				5					5
	巡査長				2					2
	巡査									
	小計				27					27
計		7			35	16				58

注 上の表は、人事委員会が実施した分であり、各任命権者が実施したものは含んでいません。

② 昇任選考の実施結果（平成 20 年度人事委員会実施分）

職員区分	部 局 昇任後 の職層等		知事 部局	企業局	警察 本部	教育委員会			議会・ 委員会	合計
						事務局	県立 学校	市町村 立学校		
一般職員	事務	部長	8			1			1	10
		次長	13			1			1	15
		室長	5			2			1	8
		課長	23		3	3	2			31
		課長補佐	45	1	2	5	18	16		87
		係長	25		8	2	2	9		46
		（小計）	119	1	13	14	22	25	3	197
	技術	部長	1							1
		次長	4							4
		室長	8							8
		課長	50	3						53
		課長補佐	73	2						75
		係長	71	2						73
		（小計）	207	7						214
	合計		326	8	13	14	22	25	3	411
警察官	警視	部長			4					4
		参事官			6					6
		課長			14					14
		（小計）			24					24
	警部	次席			15					15
		総括実務指導官			3					3
		（小計）			18					18
	警部補	技能指導官								
		主任実務指導官			17					17
		係長総括			13					13
		（小計）			30					30
	巡査長	実務指導官			16					16
		巡査長			70					70
		合計			158					158

9 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

平成20年10月14日、地方公務員法第8条及び第26条の規定に基づき、県議会議長及び知事に対して次のような報告及び勧告を行いました。

なお、報告及び勧告の全文は、人事委員会のホームページに掲載してあります。

(1) 公民給与の較差

①月例給

公民較差 0.02% (91円)

(特例条例による減額後の職員給与と比較した場合の公民較差は、3.15% (11,794円))

⇒ 公民較差は極めて小さく、月例給を据え置き
(行政職 (43.8 歳) 現行給与 384,019 円)

②期末・勤勉手当

民間の支給割合 4.49 月 (県職員の平均支給月数 (4.50 月))

⇒ 県職員の平均支給月数とおおむね均衡しており、据え置き

(2) 医師給与の特別改善

- ・ 県立中央病院における若手・中堅医師の人材確保を図る観点から、医師の初任給調整手当を人事院勧告に準じて改定(条例上の上限額を104,000円引き上げ。平成21年4月から実施)

(3) 給与構造の見直し

① 地域手当の支給割合の改定

平成21年度の支給割合を人事院勧告に準じて引上げ

特別区 16% → 17%

大阪市 13% → 14%

② 勤務実績の給与への反映の推進

- ・ 職員の勤務実績を給与へ反映させることは、給与構造の見直しの柱の一つであり、今後、業績評価制度等の結果が勤勉手当の成績率や昇給への的確に反映されるよう、円滑に運用されることが求められる。

(4) 教員給与の見直し

- ・ 行革推進法や基本方針2006等を受け、国においては、教員給与のあり方に関わる大幅な見直しが検討されている。
- ・ 平成20年度の国の予算においては、義務教育等教員特別手当の縮減(給料に対する割合3.8%を3.0%に引下げ、平成21年1月から)、教員特殊業務手当の倍増(平成20年10月から)、副校長、主幹教諭等の新たな職を設置する場合の処遇に要する経費

の算定（平成20年4月から）に対応するための措置がなされている。

- ・ 教員の給与は国民の教育機会の均等と水準の維持に大きく関わるものであることから、本県においても、他の都道府県の対応等も考慮し、適切に対処する必要がある。

(5) 職員の勤務時間

- ・ 県内民間企業の所定労働時間は、本年の調査では、1日当たり7時間47分、1週間当たり39時間8分であり、過去3ヵ年の平均では、1日当たり7時間46分、1週間当たり39時間6分であった。
- ・ 人事院においては、全国の民間企業の所定労働時間の状況を踏まえて、国家公務員の勤務時間については、平成21年4月から、1日当たり15分間短縮し、1週間当たり38時間45分とすることが勧告された。
- ・ 職員の勤務時間は、地方公務員法において、社会一般の情勢に適応すること、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないことが定められており、今後、人事院勧告を受けた国の措置内容とともに、他の都道府県の対応等を考慮し、本県においても適切に対処する必要がある。

(6) 人材の確保・育成

① 質の高い人材の確保育成

- ・ 今年度から、民間経験者やUターン希望者等にも県職員の門戸を広げるため、職員採用上級試験の受験上限年齢を5歳引き上げたところであり、今後とも有為で多様な人材の確保に努める必要がある。
- ・ 庁内公募制度など職員のモチベーションを維持・向上させる仕組みの充実や研修制度をより実効性の上がるものとする取組み、職員の自己啓発活動に対する積極的な支援が必要である。

② 男女共同参画の推進

- ・ 今後とも、女性職員に様々な分野での職務を経験させることや能力向上のための研修等への参加機会を確保することなどにより、意欲と能力のある女性職員を計画的に育成し、積極的な登用を進めることが求められる。

(7) 職務と生活の調和

① 時間外勤務の縮減

- ・ 時間外勤務を縮減するためには、適切な業務配分や進行管理を進めるとともに、管理職員自らが時間に対する意識改革に主体的に取り組むことや、職員一人ひとりが計画的・効率的な事務処理を行うことが重要である。
- ・ 学校現場においては、教育活動により専念できるよう、今後とも、教育委員会、学校及び教職員の協力により、業務の合理化、会議等の改善、部活動の負担の軽減などに一層取り組んでいく必要がある。

② 育児等を行う職員の両立支援

- ・ 仕事と育児や介護などの両立のため、育児短時間勤務制度や部分休業などの各種制度の周知・積極的な利用を促す意識啓発の充実などを進めることが重要である。

③ 健康管理

- ・ 心身の健康づくりのためには、職員一人ひとりが健康診断等を通じて自身の健康状態を知り、病気の早期治療や予防、健康増進に役立てていくことが重要であることから、今後とも適切な情報提供やアドバイス等に配慮することが必要である。

④ 高齢期の雇用

- ・ 公的年金の支給開始年齢の引上げに伴い、満額年金受給までの空白期間が発生することから、人事院は、国家公務員の定年年齢を平成 25 年度から段階的に 65 歳まで延長することを中心に検討を進めるとしている。
- ・ 県職員の高齢期の雇用については、今後の国の検討状況等を注視していく必要がある。

10 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成 20 年度において、前年度から繰り越した事案が 2 件、新たな措置要求事案が 1 件ありましたが、すべて処理しました。

H20. 3. 31 現在 未処理件数	H20. 4. 1～ H21. 3. 31 の 措置要求件数	H20. 4. 1～ H21. 3. 31 の処理件数	左の内訳		H21. 3. 31 現在未処理件 数
			H20. 3. 31 現在未処理 件数にかかる 処理件数	H20. 4. 1 ～H21. 3. 31 の措置要求 に係る処理件 数	
2	1	3	2	1	0

11 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成 20 年度において、不服申立て事案はありません。